



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日
東

上場会社名 エブレン株式会社 上場取引所
 コード番号 6599 URL <https://ebrain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 猛 TEL 042-646-7171
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,190	30.4	213	91.8	217	86.7	136	79.5
2026年3月期第1四半期	913	△10.5	111	△0.3	116	5.7	75	6.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 151百万円(148.3%) 2026年3月期第1四半期 60百万円(△33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	90.15	—
2026年3月期第1四半期	50.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,726	5,182	77.1
2026年3月期	6,368	5,104	80.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 5,182百万円 2026年3月期 5,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	8.4	285	19.8	285	12.6	190	11.5	125.92
通期	4,400	10.2	620	16.9	620	12.6	400	9.8	265.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,536,000株	2026年3月期	1,536,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	27,053株	2026年3月期	27,053株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	1,508,947株	2026年3月期1Q	1,508,947株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、慢性的な物価上昇や中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰及び原材料の供給制限等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

2025年の世界半導体製造装置販売額は、2026年4月8日にSEAJ（日本半導体製造装置協会）より前年比15%増の1,351億ドルと発表されました。地域別金額では、中国が前年度比横ばいの493億ドルでしたが、台湾はAIサーバ向け先端ロジックの投資により、90%増の315億ドルと大きく伸び、韓国もHBM（広帯域メモリ）の投資増加により、26%増の257億ドルと高い伸びを記録しています。

日本製半導体製造装置については、2026年6月19日にSEAJより、5月時点での販売高（3か月移動平均ベース）が、前年同月比17.9%増の526,352百万円になったと発表されました。これはAIサーバ向け先端ロジックやHBM（広帯域メモリ）の設備投資増加が影響しています。

このような状況下、当社グループの売上高につきましては、前年同四半期と比較し、通信・放送・電力分野、電子応用分野、防衛・その他分野で増加し、特に主力である計測・制御分野が56.8%増加したことにより、全体として30.4%増加となりました。

また利益面につきましては、営業努力に加え、生産量の大幅な増加に対して費用の増加を最小限に抑えて効率的に生産活動を行ったことにより利益率が改善し、各段階利益が増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,190百万円（前年同四半期比30.4%増）、営業利益213百万円（前年同四半期比91.8%増）、経常利益217百万円（前年同四半期比86.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同四半期比79.5%増）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を専業として行っており、セグメントは単一でありますので、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

通信・放送・電力 [通信・放送・電力関連]

通信関連と放送関連は前年並みに低調に推移していますが、電力関連の設備投資の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比15百万円（36.9%）増の57百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の4.6%から4.8%となりました。

電子応用 [HPC(スーパーコンピュータ)・医療関連]

医療関連は顧客の在庫調整が終了し、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比23百万円（30.3%）増の101百万円となり、売上構成比率は前年同四半期と変わらず8.6%となりました。

計測・制御 [半導体製造装置・検査装置・FA関連]

半導体製造装置はAIサーバ向け先端ロジックとHBMへの大幅な設備投資増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比296百万円（56.8%）増の818百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の57.1%から68.7%となりました。

交通関連 [鉄道・信号・ITS（高度道路交通システム、ETC等）関連]

鉄道信号関連は既存案件の終息や一部案件の延期により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比59百万円（28.6%）減の148百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の22.7%から12.4%となりました。

防衛・その他 [防衛用のレーダー、通信関連]

防衛関連は当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1百万円（2.6%）増の65百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の7.0%から5.5%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて357百万円増加し、6,726百万円となりました。各区分の主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて346百万円増加し、4,463百万円となりました。増加要因としては、原材料及び貯蔵品197百万円、現金及び預金120百万円、仕掛品84百万円の増加であります。減少要因としては、受取手形及び売掛金42百万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、2,262百万円となりました。増加要因としては、繰延税金資産9百万円の増加であります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて277百万円増加し、1,122百万円となりました。増加要因としては、支払手形及び買掛金184百万円、電子記録債務83百万円、その他（未払費用）70百万円の増加であります。減少要因としては、賞与引当金34百万円、その他（未払消費税等）19百万円、未払法人税等18百万円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、5,182百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益136百万円であります。減少要因としては、配当金72百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、77.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、おおむね計画どおりに推移しており、現時点では、2026年5月14日付「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました数値からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,601	2,366,294
受取手形及び売掛金	638,091	595,481
電子記録債権	130,268	133,806
商品及び製品	153,491	144,397
仕掛品	159,863	244,289
原材料及び貯蔵品	745,533	942,958
その他	44,224	36,423
流動資産合計	4,117,074	4,463,652
固定資産		
有形固定資産		
土地	711,239	711,239
その他（純額）	142,477	140,924
有形固定資産合計	853,716	852,163
無形固定資産	9,350	8,545
投資その他の資産		
長期性預金	1,000,000	1,000,000
その他	388,854	401,787
投資その他の資産合計	1,388,854	1,401,787
固定資産合計	2,251,921	2,262,497
資産合計	6,368,996	6,726,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,919	401,534
電子記録債務	357,587	441,556
未払法人税等	114,661	96,332
賞与引当金	52,226	17,610
受注損失引当金	3,864	4,236
その他	100,090	161,599
流動負債合計	845,349	1,122,870
固定負債		
役員退職慰労引当金	238,815	241,146
退職給付に係る負債	179,856	178,829
その他	925	563
固定負債合計	419,597	420,538
負債合計	1,264,947	1,543,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	4,733,508	4,797,117
自己株式	△26,045	△26,045
株主資本合計	4,987,472	5,051,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,342	10,598
為替換算調整勘定	108,233	121,060
その他の包括利益累計額合計	116,576	131,659
純資産合計	5,104,048	5,182,741
負債純資産合計	6,368,996	6,726,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	913,055	1,190,875
売上原価	701,524	875,326
売上総利益	211,530	315,548
販売費及び一般管理費	100,478	102,509
営業利益	111,052	213,038
営業外収益		
受取利息	583	4,172
受取配当金	48	63
為替差益	2,886	—
保険解約返戻金	147	4,215
その他	1,858	154
営業外収益合計	5,525	8,605
営業外費用		
為替差損	—	4,004
営業外費用合計	—	4,004
経常利益	116,577	217,639
税金等調整前四半期純利益	116,577	217,639
法人税、住民税及び事業税	52,522	92,319
法人税等調整額	△11,752	△10,717
法人税等合計	40,770	81,601
四半期純利益	75,807	136,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,807	136,038

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	75,807	136,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	2,256
為替換算調整勘定	△15,529	12,827
その他の包括利益合計	△14,948	15,083
四半期包括利益	60,859	151,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,859	151,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を専業として行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,500千円	3,599千円